

平成 28 年度の事業報告書（案）

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

1 事業の成果

平成 28 年度は、研究者、技術者及び一般市民に対して、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用フォーラムセミナー」を、核融合科学研究所「プラズマ科学における分光計測の高度化と原子分子過程研究の新展開」研究会と合同で開催した。原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業などにおける原子分子過程、原子分子データを取り上げ、基礎と応用の仲立を図り、現象のより良い理解、研究開発への寄与を図ることを目指しセミナーを行った。

また、「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の活用に関する作業部会の活動を継続して行うとともに、会報を発行するための取材、編集活動を行った。

これらの活動の基礎の上に、本年度の「原子分子データ応用フォーラムセミナー」では、より参加者のニーズに即したセミナーを企画するために、Technical Working Group (TWG) を設置して招待講演者の選定、プログラムの編成を行うとともに、参加者からのフィードバックの収集を行った。セミナーのプログラムやフィードバックなどの結果を、インターネットを通じて発信し研究の内容の迅速な普及につとめるとともに、参加者の間のネットワーキングの構築を進めた。また、学生の参加者の研究発表、質疑を通して分野の専門家の育成に寄与する活動を行った。

以上の活動により、会員である原子分子データの生産者と利用者の間で活発な討論が行われ、一般市民に対しても原子分子データの利用、普及に寄与する活動ができたと考えている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
(1) 原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	フォーラムの活動方針、分科会活動、データベースの構築、利用、普及についての検討会の開催	(A) 平成 28 年 5 月 13 日 (B) 核融合科学研究所および首都大学東京 (C) 4	(D) 研究者、 技術者 (E) 20	0

	原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業における原子分子データ、原子分子過程についての検討会の開催	(A) 平成 28 年 8 月 2 日 (B) 核融合科学研 究所 (C) 5	(D) 研究者、 技術者、 一般市民 (E) 20	0
	原子分子物理の基礎研究、核融合、宇宙から環境、光源、プロセス、バイオ・医療・農業における原子分子データ、原子分子過程に関する「原子分子データ応用フォーラムセミナー」の開催	(A) 平成 28 年 12 月 20-22 日 (B) 核融合科学研 究所 (C) 7	(D) 研究者、 技術者 (E) 70	321
(2) 原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データ応用フォーラムホームページ、メーリングリストの整備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、 技術者、一 般市民 (E) 500	16
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2	(D) 研究者、 技術者、一 般市民 (E) 500	0
	機関誌の発行および配布の準備	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 4	(D) 研究者、 技術者、一 般市民 (E) 500	0
(3) 国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	ISPlasma 2017 会議の協賛	(A) 平成 29 年 3 月 1 日-3 月 5 日 (B) 中部大学 (C) 1	(D) 研究者、 技術者、一 般市民 (E) 400	0

平成 2 8 年度 活動計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

単位：円

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目		金 額		
I	経常収益			
1	受取会費			
	正会員入会金	2,000		
	正会員受取会費	0		
	賛助会員受取会費	30,000	32,000	
2	事業収益			
	1)原子分子データベース構築、普及事業収益	79,500		
	2)インターネット情報提供事業収益	0		
	3)国際会議、シンポジウム等開催事業収益	0		
	4)国内外における研究連携窓口事業収益	0		
	5)国際会議等への講師紹介派遣事業収益	0		
	6)教育プログラム開発、教育支援事業収益	0		
	7)書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収益	0		
	8)書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収益	0	79,500	
3	受取寄付金			
	受取寄付金	3,001		
	ボランティア受け入れ評価益	224,000		
	施設等受け入れ評価益	11,000	238,001	
4	その他収益			
	受取利息	7		
	雑収益	0	7	
	経常収益計 (A)			349,508
II	経常費用			
1	事業費			
	(1)人件費			
	給料手当	0		
	ボランティア評価費用	224,000		
	人件費計	224,000		
	(2)その他経費			
	セミナー事業費	86,360		
	通信運搬費	15,768		
	施設等評価費用	11,000		
	その他経費計	113,128		
	事業費計		337,128	
2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬	0		
	給料手当	0		
	人件費計	0		
	(2)その他経費計			
	備品費	0		

	消耗品費	0		
	通信費	512		
	賃借料	46,824		
	諸会費	0		
	交際費	0		
	租税公課	0		
	支払手数料	0		
	雑費	0		
	その他経費計	47,336		
	管理費計		47,336	
	経常費用計（B）			384,464
	当期経常増減額（A）－（B）			▲ 34,956
Ⅲ	経常外収益			
1	固定資産売却益		0	
	経常外収益計			0
Ⅳ	経常外費用			
1	過年度損益修正損		0	
	経常外費用計			0
	税引前当期正味財産増減額			▲ 34,956
	法人税、住民税及び事業税			0
	当期正味財産増減額			▲ 34,956
	前期繰越正味財産額			168,171
	次期繰越正味財産額			133,215

平成28年度 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要	金 額 (単位: 円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	1,188		
普通預金 十六銀行妻木下石支店	100,788		
普通預金 郵貯銀行	31,239		
未収金	0		
流動資産合計		133,215	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
定期預金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			133,215
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
三 正味財産の部			
前期繰越正味財産		168,171	
当期正味財産増減額		▲ 34,956	
正味財産合計			133,215
負債及び正味財産合計			133,215

財産目録

平成29年 3月31日現在

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要		金 額（単位：円）		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金		1,188		
十六銀行普通預金		100,788		
郵貯銀行普通預金		31,239		
流動資産合計			133,215	
2 固定資産				
(1)有形固定資産				
什器備品				
有形固定資産計		0		
(2)無形固定資産				
ソフトウェア		0		
無形固定資産計		0		
(3)投資その他の資産				
定期預金		0		
投資その他の資産計		0		
固定資産合計			0	
資産合計				133,215
II 負債の部				
1 流動負債				
未払い金		0		
流動負債合計			0	
2 固定負債				
長期借入金		0		
固定負債合計			0	
負債合計				0
正味財産				133,215

平成 29 年度 事業計画（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）（案）

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

1. 事業実施の方針

平成 29 年度は、研究者、技術者及び一般市民に対する、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発に関する発表会として、「原子分子データ応用セミナー」を開催し、その成果をまとめた資料集（CD を含む）の発行、ホームページでの公開を行う。半導体製造、光源などの応用技術、バイオ・医療、農業、環境などの応用分野におけるさまざまな研究で重要な原子分子過程を取り上げ、セミナーを開催する。核融合科学研究所の原子分子データに関する研究会活動と連携し、基礎と応用の間の有効な仲立ちを図るためのセミナーの運営方法について検討し、Technical Working Group（TWG）を設置し企画を行う。そして、基礎と応用の研究者、技術者の間で議論、情報交換を行う環境の整備を行い、原子分子データのニーズとシーズのマッチングを図る。

「プラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会において、対象とする原子分子種や原子分子過程などの目標を設定し、経験則、計算式などのデータ集の作成とその公開を目指した活動を継続して行う。

「SNS の活用に関する作業部会」では、遠隔地の研究者間のコミュニケーションの効率化のための SNS およびインターネット技術の活用、および、セミナーの資料の公開・普及、フィードバック取得によるセミナー参加者のフォローアップについての検討を継続する。

会報に関し、原子分子データのシーズを提供する研究室の紹介の連載を開始し、会報を活用した原子分子データのニーズとシーズのマッチングの促進を図る。

フォーラムの持続的な活動を実現するため、事業内容や収入手段についての検討を行う。

これらの活動を通して科学技術の促進、知識の普及、原子分子データに関する基礎、応用分野の研究開発の進歩並びに知識の普及を図る。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施予 定場所	従事者 の予定 人数	受益対象者 の範囲及び 人数目標	支出見込み 額 (千円)
(1)原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関する「原子分子データ応用セミナー」の開催	12 月	核 融 合 科 学 研 究 所	10 人	研究者、技術者及び一般市民（80 人）	90
	「原子分子データ応用セミナー」の講演資料集及 CD の製作	1 月	法 人 事 務 所	2 人	研究者、技術者及び一般市民（200 人）	10

	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発動向調査および、法人運営方針を議論する検討会の開催	5月、9月	核融合科学研究所	5人	研究者、技術者(50人)	0
	国内外の原子分子データベース活動の情報の集約と普及活動	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
	「ブラズマシミュレーションに用いるレート係数の推算方法の調査」分科会の活動。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0 (1)支出合計予定 100
(2)原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供および、相互のコミュニケーションを促進するための事業	原子分子データに関する、インターネット上のホームページ、メーリングリストの運営	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	16
	「SNS活用に関する作業部会」による、コミュニティ構築、「研究者データベース」「欲しいもののリスト」構築の検討	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(50人)	0
	原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載及び、機関誌の発行及び配布	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0 (2)支出合計予定 16
(3)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の共催、協賛。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(200人)	0
(4)国内外における研究活動連携のための窓口事業	原子分子データに関する研究活動連携を推進するためのシーズとニーズに関する情報紹介	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者(100人)	0
(5)国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介と派遣に関する事業	原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関連が深い、国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介、派遣。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(6)教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	原子分子データに関する教育プログラムの開発と教育の実施を支援する。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0
(7)書籍、研究開発用機器、ソフトウェアの紹介に関する事業	インターネットホームページ、機関誌において、書籍、研究開発用機器等の紹介。	随時	法人事務所	1人	研究者、技術者(50人)	0
(8)書籍、ソフトウェア、データ集等の電子媒体その他の販売に関する事業	原子分子データの基礎、応用研究に関する資料、解析用ソフトウェア、データ、および啓発、知識普及のためのグッズの製作、輸入、販売を行なう。	随時	法人事務所	3人	研究者、技術者及び一般市民(100人)	0

平成 29 年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算書（案）

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム

科 目 ・ 摘 要		金 額		
I 収入の部				
1 会費・入会金収入				
入会金収入	10,000			
会費収入	60,000	70,000		
2 事業収入				
(1) 原子分子データベース構築、普及事業収入	90,000			
(2) インターネット情報提供事業収入	0			
(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業収入	0			
(4) 国内外における研究連携窓口事業収入	0			
(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業収入	0			
(6) 教育プログラム開発、教育支援事業収入	0			
(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業収入	0			
(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業収入	0	90,000		
3 その他の収入				
寄付金収入	61,000			
補助金収入	0	61,000		
当期収入合計（A）		221,000		
前期繰越収支差額		133,215		
収入合計（B）				354,215
II 支出の部				
1 事業費				
(1) 原子分子データベース構築、普及事業費	100,000			
(2) インターネット情報提供事業費	16,000			
(3) 国際会議、シンポジウム等の開催事業費	0			
(4) 国内外における研究連携窓口事業費	0			
(5) 国際会議等への講師紹介派遣事業費	0			
(6) 教育プログラム開発、教育支援事業費	0			
(7) 書籍、機器、ソフトウェア等紹介事業費	0			
(8) 書籍、電子媒体、グッズ等製作販売事業費	0	116,000		
2 管理費				
役員報酬	0			
事務所借料（註1）	92,000			
備品費	0			
消耗品費	1,000			
通信費	1,000			
租税公課	1,000			
法人税等	0			
雑費	10,000	105,000		
3 予備費				

予備費	0	0	
当期支出合計（C）			221,000
当期収支差額（A）－（C）			0
次期繰越収支差額（B）－（C）			133,215

註1．自然科学研究機構の規則変更により、事務所借料の請求が、当該年度ではなく、前年度末におこなわれることになったため、今年度は、29年度、30年度分を計上。

第 5 号議案 定款の改正

特定非営利活動法が改正され、平成 29 年 4 月 1 日から施行されています。今回の改正において、貸借対照表の公告について、NPO 法人は、毎年度、貸借対照表を公告して資産を公表することになり、「資産の総額」の登記が不要となります。これにともない、NPO 法人は、貸借対照表の公告の方法を定款で定める必要があります。その方法の一つとして、電子公告(法人のホームページ、内閣府ポータルサイト等を利用する方法)があるため、当法人においても、ホームページにおいて貸借対照表を公開することによって公告することとし、そのための定款の改正を行います。

改正の内容は、資料 5－2 にある定款の新旧対照表に記載します。

なお、貸借対照表にかかる規定の施行日は、平成 29 年 4 月 1 日ではなく、公布の日から起算して 2 年 6 ヶ月を超えない範囲内において政令で定める日、となっております。

特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラム定款 一部改正（案） 新旧対照表

現 行（旧）	改 正（新）
<p>特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム 定款</p> <p>第 1 章～第 8 章 （略）</p> <p>第 9 章 公告の方法 （公告の方法）</p> <p>第 55 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。</p> <p>附則 （略）</p>	<p>特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム 定款</p> <p>第 1 章～第 8 章 （略）</p> <p>第 9 章 公告の方法 （公告の方法）</p> <p>第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。<u>ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する賃借対照表の広告については、この法人のホームページに掲載して行う。</u></p> <p>附則 （略）</p> <p><u>附則</u> <u>この定款の変更は、特定非営利活動促進法の一部を改正する法律（平成28年法律第70号）附則第1条第2項に掲げる規定の施行の日から施行する。</u></p>

特定非営利活動法人 原子分子データ応用フォーラム 定款

第 1 章 総則

(名称)

第1条 この法人は特定非営利活動法人原子分子データ応用フォーラムという。

2 この法人の英文名称を The Forum for Atomic and Molecular Data and Their Applications という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を岐阜県土岐市下石町 322 番地 6 に置く。

第 2 章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、研究者、技術者及び一般市民に対して、原子分子データの応用及びデータベースに関する科学技術の調査・研究、情報の収集・発信、知識の交換にかか
る事業、原子分子データの応用に関する科学技術の推進、知識の普及、提言に関す
る事業を行い、原子分子データの応用に関する基礎的研究及びその応用技術の進歩
ならびに知識の普及を図り、もって学術文化の進歩普及、産業の発展及び生活の向
上に寄与する事を目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) 国際協力の活動
- (5) 情報化社会の発展を図る活動
- (6) 科学技術の振興を図る活動
- (7) 経済活動の活性化を図る活動
- (8) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (9) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

I.) 特定非営利活動に係る事業

- (1) 原子分子データベースの構築と利用・普及を推進するための事業

- ①原子分子データの基礎、応用分野の研究開発に関する「原子分子データ応用セミナー」の開催
 - ②「原子分子データ応用セミナー」の講演資料集及びCDの製作
 - ③原子分子データの基礎、応用分野の研究開発の現状や、今後の技術動向に関する調査及び法人運営方針を議論する検討会の開催
 - ④国内外における原子分子データベース活動の情報の集約と、原子分子データおよびデータベースの普及活動
- (2) 原子分子データの生産者と利用者に対するインターネットを活用した情報の提供及び相互のコミュニケーションを促進するための事業
- ①原子分子データに関する、インターネット上のホームページ、メーリングリスト(インターネットコミュニティ)の開設及び運営
 - ②原子分子データに関する研究情報、会合情報などのホームページへの掲載及び、機関紙の発行及び配布
- (3) 国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会の開催、共催、協賛に関する事業
- (4) 国内外における研究活動連携のための窓口事業
- (5) 国際会議、シンポジウム、研究会、講習会、研修会への講師の紹介と派遣に関する事業
- (6) 教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業
- (7) 書籍、研究開発用機器、ソフトウェアの紹介に関する事業
- (8) 書籍、ソフトウェア、データ集等の電子媒体その他の販売に関する事業
- (9) その他第3条の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(会員)

第6条 この法人の会員は次の3種とし、正会員を持って特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、運営に参加する個人
- (2) 準会員 この法人の目的に賛同して入会した個人
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 正会員、準会員、賛助会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員は次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することが出来る。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することが出来る。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員および職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事および監事は総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうち、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員ならびにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員をかねることが出来ない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に上げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残留期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超えるものがかけたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することが出来る。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることが出来る。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することが出来る。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員を持って構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び収支予算ならびにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員の選任及び解任、職務、報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入を持って償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による招集があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日間までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することが出来ない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、あらかじめ通知しない事項については、出席者総数の2分の1以上の議決により議事とすることが出来る。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電子メール又はホームページを利用した送信をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することが出来る。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わる事が出来ない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者、電磁的方法による表決者及び表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるものの他、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項

- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電子メールをもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決等)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、あらかじめ通知しない事項については、出席者総数の2分の1以上の議決により議事とすることが出来る。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数を持って決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又はファクシミリ又は電子メールをもって表決することが出来る。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わる事が出来ない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者及び電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項

- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区別)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産のみとする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計のみとする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に当てるため、予算中に予備費を設けることが出来る。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の

追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときには、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解散)

第52条 この法人は次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取り消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げられた、国又は地方公共団体、私立学校法に既定する学校法人、公益社団法人又は公益財団法人及び特定非営利活動法人のうち、総会において決議したものに譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において、正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の広告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第55条

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長 鈴木(村上) 泉

副理事長 佐々木明

理事 加藤隆子

監事 田辺正孝

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の既定にかかわらず、成立の日から平成23年6月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の既定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の既定にかかわらず、成立の日から平成23年3月31日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の既定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員 1口1,000円(1口以上)

準会員 0円

賛助会員(個人) 10,000円、(団体) 10,000円

(2) 年会費 正会員 0円

準会員 0 円

賛助会員（個人）1 口 10,000 円、（団体）1 口 30,000 円（1 口以上）
（1 年間）

附則

この定款の変更は、特定非営利活動促進法の一部を改正する法律(平成 28 年法律第 70 号)附則第 1 条第 2 項に掲げる規定の施行の日から施行する。

第 6 号議案 役員の改選

役員の任期満了に伴い、役員の改選を行います。

平成 29 年度～平成 30 年度 役員候補
(任期 平成 29 年 7 月 1 日～平成 31 年 6 月 30 日)

理事長 鈴木(村上) 泉
副理事長 佐々木 明
理事 田沼 肇
監事 小池 文博

第 7 号議案 会報担当役員および係

平成 29 年度の会報担当役員および係を以下のように提案する。
(係の内容：会報の作成および発行)

担当役員 田沼 肇
担当係 坂上 裕之

第 8 号議案 平成 29 年度のフォーラムセミナー

平成 29 年度のフォーラムセミナーの開催日程を以下のように提案する。

日時:平成 29 年 12 月 20 日(水)～22 日(金)

場所:核融合研

目的:半導体製造技術からバイオ・医療、農業、環境などの応用に共通の原子分子過程を取り上げ、原子分子データの立場から基礎と応用の仲立を図り、現象のよりよい理解、研究開発への寄与を図り、原子分子データのニーズとシーズのマッチングを図る。昨年度に引き続き、核融合科学研究所の共同研究「原子分子過程研究と受動・能動分光計測の高度化のシナジー効果によるプラズマ科学の展開」(代表 赤塚 洋・

東工大)との合同研究会として、TWG(Technical Working Group)を設けて企画を検討して開催し、関係する多くの研究者などの間で情報交換が行えるようにする。

担当役員 佐々木明、村上泉、田沼肇

担当係 鈴木千尋

第9号議案 会費の徴収等について、

フォーラムの継続的な運営のため、平成30年度定期総会での議決をめざし、今年度、今後行っていく事業の規模や収入源の確保についての検討を行うことを提案する。

フォーラムの会計は、毎年3万円程度の赤字となっているため、活動を継続する方法について検討する。まず、今後行う事業について検討し、そのために必要な資本、経費について検討する。次に、行う事業に対して適切な収入を得る方法として、会費を徴収する方法や、有料のセミナーその他の新しい収入源について検討する。

そして、会費であれば適切な金額や会員にとって負担しやすい方法(グラントからの支出)、収入につながる適切な事業、事業を実施するために必要な法律や規則について検討し、会員に対するアンケートを通して意見の集約を図り、30年度定期総会で実施の決定を行うことを目指す

担当役員 佐々木明、村上泉

「プラズマ科学における分光計測の高度化と原子分子過程研究の新展開」

「原子分子データ応用フォーラムセミナー」合同研究会まとめ

(セミナー担当 佐々木)

平成 28 年度原子分子データ応用フォーラムセミナーは、それまでの 2 年間に引き続き、核融合研の素過程研究会との合同で開催しましたが、今年度はより一体的な運営を試みました。参加者 56 名（うち大学院生 15 名）、講演総数 34 件（うち招待講演 7 件）でした。

(1) Technical Working Group の設置

原子分子データ応用フォーラム、素過程研究会それぞれの中心メンバーによる Technical Working Group(TWG)を設置し、広島大の難波さんを議長に選びました。8 月 2 日にキックオフミーティングを開き、その後の議論を経て、以下をトピックスとして選びました。

- 理論・数値計算
 - 原子分子物理（原子構造，衝突断面積，データベース，データ評価）
 - 衝突輻射モデル
 - プラズマモデル・シミュレーション（流体，粒子，輻射輸送）
 - 分野横断的なモデリング課題（大気化学，燃焼反応）
- プラズマ基礎実験
 - 磁場閉じ込め核融合プラズマ
 - 慣性核融合プラズマ
 - プラズマ・イオン源（多価イオン，大気圧プラズマ，アーク・グロー放電，界面・液中放電，レーザープラズマなど）
 - 分光（赤外～X線能動分光，レーザー分光）
 - 宇宙プラズマ（天体・地球惑星大気）
- プラズマ応用（産業応用を中心に）
 - 環境改善・材料改質
 - 光源開発
 - プラズマプロセス
 - 医療・農業
- 地球・惑星大気
 - 惑星プラズマ
 - 生命起源とプラズマ
 - 大気化学反応

以下の方々を招待講演者として選びました。

- 中部大 石原 修「プラズマ科学におけるコンプレックスプラズマの展開」
- 九大 白谷正治「最近のプラズマプロセスにおける原子・分子素過程-原子から生体高分子まで」
- 愛媛大 神野雅文「プラズマ遺伝子導入法～導入機序と必要とされるプラズマ特性の検討」
- 立教大 田口 真「水素吸収セル法による惑星コロナ観測」
- 東北大 土屋史紀「ひさき衛星による木星オーロラ・プラズマトーラスの極端紫外線観測」
- 静岡大 三重野哲「ガス銃を用いた窒素ガス中飛翔体衝突によるアミノ酸合成(小惑星衝突模擬実験)」
- 東大 三好 明「ラジカル素反応過程と大気と燃焼の科学」

プログラムを作成する際、これらの招待講演者と、公募による一般講演の別を明記することとしました。

(2) Web サイト構築

Web サイトにプログラム加え、要旨、発表スライド、研究室 web サイトへのリンクを掲載するようにしました。Web サイトの作成を一部自動化（ファイルの照合と html ファイルの作成）することで、タイムリーな更新ができるようにしました。

(3) フォローアップ

会議参加者にフィードバックフォームの記入を依頼し、20 件の回答がありました。結果を次頁に添付しています。

(4) 課題

- 議論の効率化のために、TWG メンバーの FaceBook アカウント、議論のためのグループを作成し、活用方法について議論し利便性を持つことも示唆されましたが、実際に利用するには至りませんでした。
- 核融合研の会議室を確保するためには早期に予約する必要がある、その後国際的な会合の予定が決まったために、複数の人が参加できませんでした。
- 核融合研の研究会から旅費の補助を受けましたがその総額はおよそ 100 万円であり、今後旅費の確保が課題になる可能性があります。
- 企業の参加者が少ない一方、大学の参加者からは教育目的のニーズが高いことがわかり、ニーズとシーズのマッチングの検討が必要と思われます。

プラズマ科学における分光計測の高度化と原子分子過程研究の新展開」

「原子分子データ応用フォーラムセミナー」

合同研究会フィードバックシート集計結果

プラズマ科学における分光計測の高度化と原子分子過程研究の新展開」「原子分子データ応用フォーラムセミナー」合同研究会フィードバックシートには、20 件の回答がありました。

質問 1 興味を持ったセッション

分光、分光計測をあげた回答がそれぞれ 10 と 13 で、プラズマ分光をバックグラウンドとしている研究会らしい結果になりました。また、企画として取り上げた惑星・大気圧プラズマ、大気科学・惑星大気にも多く（12 と 6）の回答がありました。今回セッションとして取り上げた以外の分野で、宇宙赤外マイクロ波分光に興味があるという回答がありました。

セッションの名称	回答数
EUV	6
惑星・大気圧プラズマ	12
分光	10
レーザー応用	3
原子過程	8
生命科学・応用	5
分光計測	13
プロセス	3
大気科学・惑星大気	6

質問 2 興味を持った講演

各講演に対して比較的まんべんなく回答があり、興味の範囲が広いことがわかりましたが、以下の講演に多く（5 件以上）の回答がありました。

講演タイトル	発表者	回答数
最近のプラズマプロセスにおける原子・分子素過程・原子から生体高分子まで一	白谷正治	6
水素吸収セル法による惑星コロナ観測	田口真	6
タングステン多価イオンの可視・EUV 領域発光スペクトルの観測	三田百恵	5
ガス銃を用いた窒素ガス中飛翔体衝突によるアミノ酸合成(小惑星衝突模擬実験)	三重野哲	5

質問 3 研究会に期待しているもの

項目	回答数
プラズマ分光の最新の研究発表と議論	11
プラズマ分光、原子過程研究の学術、産業への応用の展開	14
原子分子データの利用、普及	6
若手研究者の発表の機会	11

質問 4 研究会の運営へのご意見

項目	賛成数
合同研究会としての開催は適切だったか	18
プログラム構成、招待講演者の選定は適切だったか	17
討論は十分行えたか	15
Web 等を通じた情報公開は適切だったか	18
開催時期は適切だったか	15

研究会の企画・運営についての質問 3、4 では、ほぼすべての項目で回答数の半数以上の賛成をいただいたので、おおむね参加者の皆さんに満足していただけたと思いますが、以下のようなコメントもありました。最後に個別のコメントをまとめています。

プログラム構成については、チュートリアル、分光計測の基礎に関する講演があった方が良いという意見がありました。討論は十分できたという回答が 15 件でしたが、十分でなかったというコメントもあり意見がやや分かれているようです。開催時期は以前のように年明け頃が好ましいというコメントがありました。

項目	コメント
企画	合同研究会という事で参加者の分野も広く計測法も多岐に渡っています。学生も多く参加する研究会という事ですので、「計測法の原理と実験」というようなレクチャー的な講演があっても良いのかなあという気がします。
企画	各発表スライド1枚程度で、素過程、原子分子データ、・・・に関する課題や他の人と議論したい点をまとめてはどうか。
企画	何がテーマなのか解らない。分散している。新しい研究が想像、開発できるような研究会にしたい。
企画	最後の意見交換の際にも出ましたが、若手に向けたチュートリアルがあると嬉しいです。他分野のことは自分の興味がわくようなキーワードがなければ、難しさが増してしまいました。
合同研究会	原子分子フォーラムの目的がよく見えないので、もっとアピールしてほしい
プログラム	関連応用分野よりも、基礎系、装置系の招待講演の方が興味深く聞ける
討論時間	休憩が割りと細めにあったので、直接話がよくできました。
討論時間	休憩時間が長いおかげで、よく議論ができた。
Web の使用	アブストラクトの web 公開は良かったです。
Web の使用	便利でした。
開催時期	年明け or 2 月頃。
開催時期	1 月。
開催時期	1 月 or 1 2 月どちらもあり。
その他	名札はあった方がよくないですか。